平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 13日

上 場 会 社 名 株式会社 ニチレイ

上場取引所 東 大 名 福 札

⊐- ト番号 2871 本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部長 東京都

氏 名 三田 勇太郎 TEL (03) 3248 - 2167

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 13日 中間配当支払開始日

平成 13年 12月 4日

中間配当制度の有無 有

1.13年9月中間期の業績 (平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日)

(1)経営成績

(注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利	益	経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	208,886	0.5	3,097	63.1	3,130	61.2
12年 9月中間期	209,870	0.3	8,396	38.2	8,071	54.8
13年 3月期	412,855		11,831		11,302	

	中間(当期 ※	吨利益	1株当たり中間 (当期)純利益			
	百万円	%	円	銭		
13年 9月中間期	1,089	7.6	3.50			
12年 9月中間期	1,012	67.8	3.25			
13年 3月期	2,566		8.25			

⁽注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 310,849,736 株 12年 9月中間期 310,851,065 株 13年 3月期 310,851,065 株 会計処理の方法の変更無

(2)配当状況

<u> </u>		
	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	3.00	-
12年 9月中間期	3.00	-
13年 3月期	-	6.00

(3)財形狀能

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり
				株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	281,687	87,240	31.0	280.65
12年 9月中間期	287,434	91,926	32.0	295.72
13年 3月期	270,743	89,160	32.9	286.82

⁽注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 310,849,965 株 12年 9月中間期 310,851,065 株 13年 3月期 310,851,065 株 期末自己株式数 13年 9月中間期 1,100 株

2 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	~/ J ///J	22 NC1135 3 101 (1 120 10 1	·/ 3 · H	J 4 1 /	
		売 上 高	経常利益	当期純利益	<u>1株当た<i>り</i>年</u> 間配当金
					期末
		百万円	百万円	百万円	円 銭 円 釒
通	期	424,000	7,100	2,700	3.00 6.0

⁽参考)1株当たり予想当期純利益(通期)8円68銭

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間会計算		当中間会計算		前事業年 要約貸借文 平成13年3月3	度の 対照表	対前事業年度比較
区分	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額
(資産の部) 流動資産		%		%		%	
1.現 金 及 び 預 金	2,905		2,516		2,079		436
2. 受 取 手 形 5 3. 売 掛 金	1,920		1,893		1,517		375
	68,202		66,912		57,781		9,131
4. た な 卸 資 産	28,254		27,785		27,519		265
5. 繰延税金資産	2,416		1,293		2,130		837
6. その他の流動資産7. 貸 倒 引 当 金	6,407		9,343		8,029		1,313
6. その他の流動資産 7. 貸 倒 引 当 金 流 動 資 産 合 計	828 109,279	38.0	313 109,430	38.8	343 98,714		30 10,716
固定資産	109,219	30.0	109,430	30.0	90,714	30.5	10,710
1. 有 形 固 定 資 産 1							
(1) 建 物	56,421		57,359		54,484		2,875
(2)機械及び装置	13,942		13,568		13,328		239
(3) 土 地	28,712		28,542		27,811		730
(4) 建設仮勘定	3,175		3,090		3,694		603
⑤ その他の有形固定資産	3,659		3,530		3,486		43
有形固定資産合計	105,910	36.8	106,091	37.7	102,806		3,284
2. 無 形 固 定 資 産 3. 投 資 そ の 他 の 資 産	2,235	0.8	3,845	1.4	3,316	1.2	528
3.投資 その他の資産 (1)投資有価証券2.3.6	E7 047		47 760		E4 400		2 660
(2) その他の投資その他の資産	57,217 13,427		47,760 45,234		51,428		3,668
(3)貸 倒 引 当 金	635		15,334 774		15,149 671		185 103
投資その他の資産合計	70,009	24.4	62,319	22.1	65,905	24.3	3,586
固定資産合計	178,155	62.0	172,256	61.2	172,029		227
資 産 合 計	287,434	100.0	281,687	100.0	270,743	100.0	10,943

(単位:百万円)

		1			<u> </u>		<u>и. 日/ЛП /</u>
	前中間会計	期間末	当中間会計算	期間末	前事業年要約貸借文		対前事業
	平成12年9月30	0日現在	平成13年9月30	0日現在	平成13年3月3		年度比較
区分	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額
(負債の部)		%		%		%	
流動負債		70		70		70	
	7,001		374		5,804		5,429
1. 支 払 手 形 5 2. 買 掛 金	25,211		32,239		22,951		9,288
3.短 期 借 入 金	18,712		34,246		25,344		8,902
4. コマーシャルペーパー	6,000		15,000		8,000		7,000
5. 社 債 (1 年 以 内 償 還)	30,000		20,000		20,000		-
6. 未 払 費 用	14,900		11,807		12,052		245
7. 債務保証損失引当金	3,555		-		-		-
8. その他の流動負債3	16,772		17,757		18,165		407
流動負債合計	122,153	42.5	131,426	46.7	112,317	41.5	19,108
固 定 負 債	05.000		00 000		05 000		5 000
1. 社 債 2. 転 換 社 債	35,000		30,000		35,000		5,000
	6,307		6,307		6,307		-
3. 長期借入金3 4. 繰延税金負債	8,841 3,918		7,380 248		6,696 1,804		683 1,555
4. 繰 延 税 金 負 債 5. 退 職 給 付 引 当 金	3,916		517		524		7,555
5. 退職給付引当金 6. 役員退職慰労引当金 7. 預り保証金	489		235		541		306
6.役員退職慰労引当金 7.預 リ 保 証 金	18,387		18,322		18,380		58
8. デリバティブ評価額	13		9		11		1
固定負債合計	73,354	25.5	63,020	22.4	69,265	25.6	6,245
負 債 合 計	195,508	68.0	194,446	69.0	181,583	67.1	12,863
(資本の部)							
資本準備金	30,307	10.5	30,307	10.8	30,307	11.2	-
資 本 準 備 金 利 益 準 備 金	23,704		23,704	8.4	23,704	8.8	-
利 益 準 備 金	5,517	1.9	5,711	2.0	5,610	2.1	101
その他の剰余金							
1. 任 意 積 立 金	20,733		21,189		20,733		456
2. 中間(当期)未処分利益	3,063		3,121		3,591		469
その他の剰余金合計	23,796	8.3	24,310	8.6	24,324	9.0	13
その他有価証券評価差額金	8,599	3.0	3,205	1.1	5,212	1.9	2,006
計	91,926	32.0	87,241	31.0	89,160	32.9	1,919
自 己 株 式 資 本 合 計	- 04 000	- 22.0	07 240	0.0	90 400	- 22.0	1 010
<u>資本合計</u> 負債・資本合計	91,926 287,434	32.0 100.0	87,240 281,687	31.0 100.0	89,160 270,743	32.9 100.0	1,919 10,943
其 原 、 貝 平 口 引	267,434	100.0	201,007	100.0	270,743	100.0	10,943

中間損益計算書

(単位:百万円)

	ı		1				(単位:_		
	前中間会記	前中間会計期間 当中間会計期間			対前中	明合計	前事業年度の 要約損益計算書		
	自 平成12年			■4月 1日		比較	要約損益 自 平成12年		
	至 平成12年			9月30日			至 平成13年	3月31日	
区分	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金額	百分比	
		%		%		%		%	
売 上 高	209,870	100.0	208,886	100.0	983	0.5	412,855	100.0	
売 上 原 価	171,028	81.5	174,461	83.5	3,433	2.0	340,004	82.4	
売 上 総 利 益	38,842	18.5	34,425	16.5	4,417	11.4	72,850	17.6	
販売費及び一般管理費	30,446	14.5	31,327	15.0	881	2.9	61,018	14.8	
営 業 利 益	8,396	4.0	3,097	1.5	5,298	63.1	11,831	2.9	
営業外収益 1	1,452	0.7	1,298	0.6	153	10.6	2,825	0.7	
営業外費用 2	1,777	0.8	1,265	0.6	512	28.8	3,354	0.8	
経 常 利 益	8,071	3.8	3,130	1.5	4,940	61.2	11,302	2.7	
特別利益 3	9,322	4.4	142	0.1	9,179	98.5	11,933	2.9	
特別損失 4	15,661	7.5	1,419	0.7	14,241	90.9	18,827	4.6	
税引前中間(当期)純利益	1,731	0.8	1,853	0.9	121	7.0	4,409	1.1	
法人税、住民税及び事業税	3,489		67		3,422		3,999		
法人税等調整額	2,770		696		3,467		2,157		
計	719	0.3	763	0.4	44	6.2	1,842	0.4	
中間(当期)純利益	1,012	0.5	1,089	0.5	76	7.6	2,566	0.6	
前 期 繰 越 利 益	2,050		2,031		18		2,050		
中間配当額	-		-		-		932		
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		-		93		
中間(当期)未処分利益	3,063		3,121		58		3,591		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<u>中間財務諸表作成のための基準</u>	-	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
自 平成12年 4月 1日	自 平成13年 4月 1日	自 平成12年 4月 1日
至 平成12年 9月30日	至 平成13年 9月30日	至 平成13年 3月31日
1.資産の評価基準および評価方法	1.資産の評価基準および評価方法	1.資産の評価基準および評価方法
(1) 有価証券	(1)有価証券	(1)有価証券
(イ)子会社株式および関連会社株式	(1)子会社株式および関連会社株式	(1)子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法	同 左	同左
(ロ)その他有価証券	(ロ)その他有価証券	(ロ) その他有価証券
時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの
中間会計期間末日の市場価格等に基	同 左	事業年度末日の市場価格等に基づく
づく時価法(評価差額は全部資本直入		時価法(評価差額は全部資本直入法に
法により処理し、売却原価は移動平均		より処理し、売却原価は移動平均法に
法により算定)		より算定)
時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの
移動平均法による原価法	同 左	同 左
(2) たな卸資産	(2)たな卸資産	(2) たな卸資産
(イ)商品・製品および原材料	(イ)商品・製品および原材料	(イ)商品・製品および原材料
総平均法による原価法	同 左 (ロ)貯蔵品	同 左 (n) 貯蔵品
(ロ) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(山) 財 殿 田 日 左	(ロ) 貯蔵品 同 左
2.固定資産の減価償却の方法	2.固定資産の減価償却の方法	
2.回足員度の減価資料の方法 (1)有形固定資産	2.回足員座の減価負却の万法 (1)有形固定資産	2.回足員座の減価資却の万法 (1)有形固定資産
(1) 有形回足員座 定率法を採用しております。	(1)有形固定真度 同 左	同左
ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1		15 2
日以降取得した建物(建物附属設備を除く)		
については定額法を採用しております。		
(2)無形固定資産	(2)無形固定資産	(2)無形固定資産
`´ 定額法を採用しております。	· 有 左	· 有 左
なお、自社利用のソフトウェアについて		
は、社内における利用可能期間(5年)に基づ		
く定額法を採用しております。		
(3)長期前払費用	(3)長期前払費用	(3)長期前払費用
均等償却をしております。	同 左	同 左
3.引当金の計上基準	3.引当金の計上基準	3.引当金の計上基準
(1)貸倒引当金	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、	(1) 貸倒引当金 同 左
	回収不能見積額を次のとおり計上しており 	问 左
	国政が能免債額を入りこのり訂正してのります。	
(1)一般債権	(1)一般債権	(1)一般債権
金融商品に係る会計基準に基づく貸倒	同 左	同左
実績率法		15 ±
(ロ)貸倒懸念債権および破産更生債権等	(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生	(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生
金融商品に係る会計基準に基づく財務	· 債権等	債権等
内容評価法	同 左	同 左
(2)債務保証損失引当金		
債務保証に係る損失に備えるため、被保		
証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額		
を計上しております。	(a) \= \frac{1}{2} \dots	(a) \B \B\(\A
(3) 退職給付引当金	(3) 退職給付引当金	(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度まにおける温酔給付信務をよれば年金姿	従業員の退職給付に備えるため、当事業	従業員の退職給付に備えるため、当事業
年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に其づき、当中関令計期関末に	年度末における退職給付債務および年金資 産の見込額に基づき、当中間会計期間末に	年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に其づき、当事業年度まにおい
産の見込額に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められる額を計上	座の見込額に基づさ、ヨ中間会計期間木に おいて発生していると認められる額を計上	産の見込額に基づき、当事業年度末におい て発生していると認められる額を計上して
しております。	しております。	おります。
なお、会計基準変更時差異(14,141百万	数理計算上の差異については、各事業年	なお、会計基準変更時差異(14,141百万
円)については、退職給付信託設定額	度の発生時における従業員の平均残存勤務	円)については、その全額を特別損失に計上
(13,452百万円)と信託設定後の残額の2分	期間以内の一定の年数(10年)による按分額	しております。
の 1 (344百万円) との合計額13,796百万円	(定額法)をそれぞれ発生の翌事業年度から	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
を特別損失に計上しております。	費用処理しております。	
(4) 役員退職慰労引当金	(4)役員退職慰労引当金	(4)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、	役員および執行役員の退職慰労金の支払	役員の退職慰労金の支払いに備えるため、
内規に基づく中間会計期間末要支給額を計	いに備えるため、内規に基づく中間会計期	内規に基づく事業年度末要支給額を計上し
上しております。	間末要支給額を計上しております。	ております。
┃ 4.リース取引の処理方法	4.リース取引の処理方法	4.リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると	同左	同 左
リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー	同 左	同 左
リース物件の所有権が借主に移転すると	同 左	同 左

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
自 平成12年 4月 1日	自 平成13年 4月 1日	自 平成12年 4月 1日
至 平成12年 9月30日	至 平成13年 9月30日	至 平成13年 3月31日
5.ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨 建金銭債権債務等については、振当処理を	5.ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左	5.ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左
行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引)	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左
(ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があ り、相場変動等が評価に反映されていな いもの、およびキャッシュ・フローが固 定されその変動が回避されるもの(外貨 建金銭債権債務等) (3)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づ き、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取 引)の為替レートの変動によるリスクをヘ ッジするため、為替予約を締結しておりま	(3) ヘッジ方針 同 左	(3) ヘッジ方針 同 左
す。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることにしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 当社制定の「金融商方語管理規程」に定めた為替予約方針、リスク管理方針に則り為替予約取引および金利スワップ取引が行われていることを、同規程に定めたリスク管理体制のもと、半期ごとに確認のうえ、その結果を取締役会に報告しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等 は相殺のうえ、「その他の流動負債」に含め て表示しております。	6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	6. その他財務諸表作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 自平和2年4月1日 至平和2年4月3日 日 年 112年3月3日 日 平和12年4月3日 日 平和12年3月3日 日 年和12年3月3日 日 年和12年3月3日 日 平和12年3月3日 日 年和12年3月3日 日 年和12年3月3日 日 年和12年3月3日 日 全種商品に係る会計基等の適用) 当事業年度から全域等品に係る会計基等の選上である。 日 (全盤商品に係る会計基等の選上である。 日 (全盤合品に係る会計基等の選上である。 日 (全盤合品に係る会計基等の選上である。 日 (全型会計を表しております。これに、市場価格のない有価部分ない有価部分ましてカン会計の方)。日 (の方) 上 2年 元 12 日 日 全 元 元 (14 日 日 日 全 元 元 14 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	<u>追加消耗</u>		
至 平成19年9月30日 至 平成19年9月30日 至 平成19年9月30日 至 平成19年9月30日	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(金融商品に係る会計基準の適用)	自 平成12年 4月 1日	自 平成13年 4月 1日	自 平成12年 4月 1日
(金融商品に係る会計基準の適用)	至 平成12年 9月30日	至 平成13年 9月30日	至 平成13年 3月31日
当中開会計期間から全触病品に係る会計基準 (「金融高品に係る会計基準 (「金融高品に係る会計基準 の			
(「金融商品にある会計基準の設定に関する意意見書」(企業会計蓄基金・政治に関する意意見書」(企業会計蓄通金・原体1年1月22日))と適用し、有価証券の評価基準および評価方法で適用しま物に対象でするともに、市場価格のない有価証券およびJンテムを開催した。 (日本のない有価証券の計画基準および評価方法では、力を関するともに、市場価格のない有価証券およびJンテム書権の機関 別連を実施しております。これに伴い、前中商会計制度の一の基準によった場合に比べ、経済制度の影響がより、これに伴い、前中商会計制度の一の基準によった場合に比べ、経済制度が関係しております。これに伴い、前中商会計制度は、9年の基準によった場合に比べ、経済制度は1886月円少なく、税引制時間を持続は1.687 音が表がは、タイトの予価証券の保留 日のを禁止よったは含に比べ、経済制度は1886月円少なく、税引制時間を持続に対したの表す。また、その他者価証券の保留 日のを持い、タイトの予価証券の保留 日のを持い、タイトの予価証券の保護価と当時の支持がし、タイトの予価証券の保護価値で、このの生産を持つ、タイトの予価証券の保護価値で、日本の生物によったので表現しております。また、その他者価証券の保護価値で、日本の生物に対しております。また、その他者価証券の保護価値で、日本の生物に対しております。 (日本の生物能のようなが表現を持つしております。)を通用しております。また、後年会計算を発展では、日本の生物に対しております。ともに、「機能経金負債」におります。日本の生物に対しております。 (日本の生物能の主なが表現事は、日本の生物能の主なが表現事は、日本の生物能の主なが表現事は、日本の生物能の主なが表現事は、日本の生物能の主なが表現事は、日本の生物能の主なが表現事は、日本の生物能の主なが表現事は、日本の生物能の主なが表現事は、日本の生物能の主なが表現事は、日本の生物能の主なが表現事は、日本の生物能の主なが表現事は、日本の生物に対します。また、後年、発酵を発酵を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を			
3 意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22 日) 予6 御月、 月旬間分面が計上基準、ヘッジ会計の方法について変更するともに、市場価格のない有価語がおよびゴルフ会員権の規模 地理を実施しております。これに伴い、前中間会計制関にと同一の基準によった場合に比 、経常利益は10.716万円ウなく計上されております。 なお、期間時点で保有する有価証券の保有 目的を検討し、すべての脊値証券15.785百万 月を「投資質値証券」に含めて表示しており ます。 なお、期間時点で保有する有価証券の保有 目的を検討し、すべての脊値証券15.785百万 月を「投資質値証券」に含めて表示しており ます。 なお、期間時点で保有する有価証券の保存 日のを検討し、すべての脊値証券15.785百万 月を「投資質値証券」に含めて表示しており ます。 なお、期間時点で保有する有価証券の保存 目のを検討し、すべての脊値証券15.785百万 月を「投資質値証券」に含めて表示しており 15万円かな(計上で表のまで表示しており 15万円かな(計上で表のまで表示しており 15万円かな(計上で表のまで表示しており 15万円かな(計上で表のまで表のまで表示しており 15万円かな(計上で表のまで表示しており 15万円かな(計上で表のまで表示しており 15万円かな(計上で表のまで表示しておりまでまで表のまで表のまで表のまで表のまで表のまで表のまで表のまで表のまで表のまで			
語)、各調用し、有価語券の評価基準由よび 解析方法、四別に当金の計画業業、ヘッジ会 おの方法について変更するともに、市場価 松のない有価に野およびゴルク会目極の減損 処理を実施しております。これに伴い、前中間 会計期間と同一の基準によった場合に比 人。経常利益は365円かなく、終月前中間 表す。また、表別首時で保有する有価証券の保有 目的を検討し、すべての有価証券は5780百万 方を「投資有価証券」におります。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有 目的を検討し、すべての有価証券は5780百万 方を「投資有価証券」におって表示しております。 で、「健康機会員」に5.20百万円を、その他有価証券の取得価と当 中間会計期間としております。 で、「健康機会員」に5.20百万円を、その他有価証券の保有 日の日の金属はより、1575百万円を、その他有価証券の取得価と当 中間会計期間としております。 (理職が付に係る会計基率の選用) 当中間会計期間と対してあります。 (理職が付に係る会計基率の選用) 当中間会計期間を10年の基準によった場合に比 (理職が付に係る会計基率の選用) 当中間会計期間を10年の基準によった場合に比 (理職が付に係る会計基率の選用) 当中間会計期間を10年の基準によった場合に比 (理職が付に係る会計基率の選用) 当事業年度がら退職に対していまります。 (理職が付に係る会計基率の選用) 当事業年度といる計算を (理職が付に係る会計基率の選用) 当事業年度にあります。 (理職が付に係る会計基率の選用) 当事業年度にあります。 (理職が付に係る会計基率の選用) 当事業年度にあります。 (理職が付に係る会計基率の選用) 当事業年度にあります。 (理職が付に係る会計基率の選用) 当事業年度にあります。 ない、提出制が目の必要ははよった場合に比 (関連を主意を完善するととになったため、経常利益は は5052万月の少な(計上されております。 た、選素が自用いと観はは、2041万円のな(計)とないとは、注意は は1052百万円のな(計上されております。 ない、提出制用の影別には、2041万円のな(計)とないとは、2011年の別で	. (
評価方法、質明引当金の計上基準、ハッシ会計の方法について変更するとともに、市場価値をのない有価証券およびゴルフ会員権の決議して終ります。これに伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比 人 経常利益は1,017百万円少なく計上されております。また、税引帥中間 例			
語の方法について変更するとともに、市場価格 格のない有価証券およびゴルフ会員権の減損 知識を実施しております。これに伴い、前中間 飼会計期間と同一の基準によった場合に比 、経常利益は365日万円少なく、扱り前中間 財力に有力の生ないましされております。 なお、期前時点で保有する有価証券の保有 目的を検討し、すべての有価証券は578日万円 下で、表現しております。これに伴い。 中間会計期間との表際によりで表示しております。 ます。また、その他有価証券の取得所配と当 中間会計期間との表際は305日万円を、その他有価証券の取得所配と当 中間会計期間との必要的は105日万円を、その他有価証券の取得所配と当 10万円を「没有有価証券」におしております。 に「健康経済主義」に3.596百万円を、その他有価証券の取得所配と当 当中間会計算のよりによることとも に、「健康経済主義」に5.596百万円を、その他有価証券の取得所に当 10万円を「没有有価証券」におしております。 で、「健康経済主義」に105の10万円を、「その他有価証券を開催を制度」に5.212百万円を、「その他 有価証券料制を認定しております。 (1週職給付に係る会計基準の設定に関す 10日間を計算間と同一の建築によった場合に比 ・、理解訟付用の影響は12.08日万円を、(10日間 2世間を計算間と同一の建築によった場合に比 ・、理認能付用の影響は12.08日万円のとく計しされております。 ・ 1月日を発酵の関すに関す 1日間を対するとしたなったため、経常利益は 1日間の影響は12.08日万円のとくが、12階論 は2087百万円のとく計しされております。 た 1月日の影響は12.08日万円のとく は2087百万円のとく計しされております。 により、投引制の中間製料は出た。2041百万円りなく計しされております。 た 2年の影響は12.08日万円のなく計した。 1日の影響は12.08日万円のなく計した。 1日の影響は12.08日万円のなく計しまれております。 た 2年の影響は11日万円は、「選 職給付引当金、1ともれております。 なお、現場時の引当を前用にしていた、 を発売さるととになったため、経常利益は は2087百万円のよります。 なお、現場時の引当を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を			法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方
照理を実施しております。これに伴い、前中 開会計開起とった場合に比 人、経常利益は56百万中少なく、秋月前当時間 財政を(計上されております) ます。なお、期音時点で保有する有値部券の保有 目的を検討し、すべての有価証券15,785百万 日空 代資育価証券16,205百万日 日空 代資育価証券16,205百万日 日本 で大きの場合に比り、10万百万円少なく計上されております。 本な、期音時点で保有する有値部券の保存 目的を検討し、すべての有価証券15,785百万 日空 代資育価証券16,205百万日 ます。また、その他有価証券の取得原価と当 中間会計期用ま時間が開始を15,785百万円を その他の基準に日本の記事に関するとも に、「提延経験を1億」に8,200百万円を、子子の他有価証券の認定に関す 各別書。(本会会計基準の設定に関す 各別書。(本会会計基準の設定に関す 各別書。(本会会計基準の設定に関す 各別書。(本会会計基準の設定に関す 名別書。(本会会計基準の設定に関す 名別書。(本会会計基準の設定に関す 名別書。(本会会計基準の設定に関す 名別書。(本会会計基準の設定に関す 日間会計期間の一の基準によった場合に比 、「課題給付に係る会計基の設定に関す 名別書。(本会会計基準の設定に関す 日間の本部は12,204百万円分く、「営業科益 日間の一の基準によった場合に比 、「課題給付に係る会計基準の設定に関す 日間の一の基準によった場合に比 、「運輸金付金の経費に関するとはなったため、経常利益 日本の表準によった場合に比 、「運輸金行動の子は、」、連輸金付引 当金を充当することになったため、経常利益 日本の音を表出することになったため、経常利益 日本の音を表出することになったため、経常利益 日本の音になります。 なお、退職給与引当会 116万円 は、「選 職給付引当会、116万円 は、「選 職給付引当会、116万円 は、「選 職給付到当会、116万円 は、「選 職給付到当会、116万円 は、「選 職給付到当会、1200千天元レ 7401ます。 なお、退職給与引当会(116万円 は、「選 職給付到当会、1200千天元レ 7401ます。 なお、日本の子元元レ 7401ます。 なお、日本の子元元レ 7401ます。 なお、日本の子元元の子の子元元との別ます。 なお、日本の子元元の子の子元元といわります。 なお、日本の子元元の子の子元元といわります。 なお、日本の子元元の子の子元元のとの子元元の別まの りま業年度との子元元のよります。 なお、日本の子元元の子のとの子元元のとの事を実の選用 りま業年度の分で表示しております。 なお、日本の子元元の子の子元元のとのままを必要との 11に関する自己を必ず表示しております。 なお、これに伴う影響側は軽微であります。 (中間資益計算の音片とは、「第数年度 日本での部の大足を関すの音解とであります。 (中間資益計算の音片を表して、「第二章を発しております。 なお、これに伴う影響側は整備であります。 (中間資益計関節から資本に対する経験 項目として資本の部の末足を表の 11に関する自己を表のするに対すると述 11に関する自己を表のするに対する 11に関する自己を表のするに対する 2021年第一日の本の子で、日本の本の子ので、日本の本のを表に対する 2021年第一日の表に対するといていております。 なお、日本の本の本の本の本の本の表に対する 2021年第一日の表に対するといております。 なお、日本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の表に対する 2021年第一日の表に対するといております。 なお、日本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の			
関急計期間と同一の基準によった場合に比へ、経常利益は18の百万円少なく計上されております。 なお、期首時が保険力はは1,077百万円少なく計上されております。 なお、期首時点で保有する有値証券の保有 日的を検討し、すべての有価証券が0.87百万円 で、投資有値証券の保有 日的を検討し、すべての有価証券が0.87百万円 で、投資有値証券、に含かて表示しております。また。その他有価証券が1.840百万円 で、投資有値証券、に含かて表示しております。また。その他有価証券の密得原価と当 中期会計期間末時偏野値範との差額は4.801 百万円を「投資有値証券、に2,01百万円を、「そ でわる計画がから返職部付に係る会計基準の設定に関する 含良ま」を実ままた。その8.99百万円を それ計上しております。 (退職部付に係る会計基準の設定に関する 含良ま」を実会計蓄域をの設定に関する 含良ま」を実会計蓄域を一般に付い、前 ・ 「適格に会かが表示しております。 ・ 「適格に会かが表示しております。」 ・ 「連職部付に係る会計基準の設定に関する 含良ま」を実会計蓄域を一所が16月16日))を適用しております。これに伴い、前事業年度から退離給付に係る会計基準の設定に関する 含良ま」を実会計蓄域を一所が16月16日))を適用しております。これに伴い、前事業年度から退離給付に係る会計基準の設定に関する 第条利益は300万円少な、計上されております。 ・ 「適格に表が影視用」は、退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は1302百万円分(対象を制力に対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	格のない有価証券およびゴルフ会員権の減損		い有価証券およびゴルフ会員権の減損処理を
(公、総判前は36百万中少な〈、积3前中間 財利益は1,077百万円少な〈計上されておりま なお、期首時点で保有する有価証券の保有 目的を検討し、すべての有価証券の保有 目的を検討し、すべての有価証券のに表力ります。 なお、現前時点で保有する有価証券の保有 目的を検討し、すべての有価証券のに表力ります。 ます、また、その他有価証券ので表売しております。 で、「発延税金金額148、801 百万円を「投資有価証券」に計上するととも に、「発延税金金額148、801 百万円を「投資有価証券」に計上するとともした、「 「提延税金金額26 に 26.599百万円を その他有価証券が同意創金」に 25.599百万円を それぞれ計上しております。 (週職給付に係る会計基準の設定に関する金 意見書」を案会計蓄議争の設定に関する金 意見書」を案会計蓄基率の設定に関する金 意見書、企業会計蓄基率の設定に関する金 意見書、企業会計蓄基率の設定に関する金 意見書、企業会計蓄基率の設定に関する金 を見書、企業会計蓄基率の設定に関する金 を見書、企業会計蓄基率の設定に関する金 を見書、企業会計蓄基率の設定に関する金 を見書、企業会計蓄基率の設定に関する金 を見書、企業会計を関係を計画での選手に、大に乗りに ・「退職給付に係る会計基率の設定に関する金 を見書、企業会計を関係を引いています。 を選申目しております。これに伴い、前 事業年度におしております。、と に、「選集会の経験目によった場合に比 、「退職給付に係る会計基率の設定に関する金 を見書、企業会計蓄基等の設定に関する金 を見書、企業会計を関係を引いています。 を提申目におります。 また、従来、営業外費用に計上していた「適株 位置用の総額は2,946百万円多く、営業利益 は362百万円9と、計上されております。 な、混職給付当自会、行計とされております。 な、記を目のを展示しております。 な、記を目のを表示しております。 な、記を目ののを単定してあります。 で、「会員を表示しております。 な、記書総令目当金(116万円)は、「退 職を付当当金、に全のて表示しております。 な、記書総令目当金(116万円)は、「退 職を付当当金、に全のて表示しております。 な、記書総令目当金(116万円)は、「退 職を付当当金、に会かて表示しております。 な、記書総令目当金(116万円)は、「退 職を付当当金、に会かて表示しております。 な、記書総令目当金(116万円)は、「退 事業年度におして流動産。(学ので表示しております。 な、記書総令目のとので実が関係を計算を必定 のが、日本の他の 流動産」に会ので表示しております。 な、記書総令目前を表示しております。 (中間資金計期間の百万円。前事業年度 11に関する金とで、企業ので表示しております。 な、記書紙できので表示しております。 (中間資金計期間の百万円。前事業年度 11に関する金と、で、企業会計蓄基金、平成1 年日第22日)と適用しております。 (中間資金計期間の百万円。前事業年度 11に関する金と、企業ので表示しております。 な、これに伴う影響側は軽微であります。 (中間資金計画を正として影を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を	処理を実施しております。これに伴い、前中		実施しております。これに伴い、前事業年度
類利益は1,07百万円少なく計上されております。 なお、期首時点で保育する有価証券の保有 目的を検討し、すべての有価証券に76百万万円ので 円を「投資有価証券」に含めて表示しております。 ます。また、その他有価証券の取得原値と当 中間会計期間末時価評価額との差額4,801 百万円を「投資有価証券」におしまった。 に、「接延税金管房」に6,201百万円を「その他有価証券の取得原値と当 中間会計期間次の追環部値を対し、18,359百万円を それぞれ計上しております。 「迅速監約でに名。会計基準の適用) 当中間会計期間から退電給付に係る合計基 を行し張した。公園・18年を入れた場合には、入り日万円多く。 と主事業年度の必要を開発した。 「規理総付に係る会計基準の適用) 当中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、現職論が有異の総額は13,264百万円多く、3素料の直に対して、の選挙の目の一般で、計上されております。 また、後来、営業外費用に計上しております。 の上に付し、19年を入土を入り、表の当日万円を大・資料の機能は13,264百万円多く。 主要素が、企業会計審議会 平成10年の月16 日日、後週刊の金銭制度と同一の基準によった場合に比べ、退職論が自動を検討して係る会計基準の適用) 当業年度と同一の基準によった場合に比べ、18時期に大・週報を表別を対していた。 「連絡年金銭金銭制御規は13,264百万円多く。 主要素が、資料のはこの発酵によった場合に比べ、3度職論に対します。また、後来、営業外費用に計上していた。 選集料のは18年間に対しております。 なお、退職給行引当金を充当することになったため、経常利益は19年間に対していた。場合に対していた。場合に対していた。場合に対します。 なお、退職給引き自当会(111百万円 以、「退職給付引金金を売当することになったため、経常利益は1,195百万円多く、計上されております。 なお、退職給引き当金(111百万円 以、「退職給付引金金で表示しております。なが、111百万円 以、「退職給付引金金」に合めて表示しております。 なが、11年10月22日))を適用しております。 (や間後の外資建取引等会計処理基準のの対します。 が11年10月22日))を適用しております。 のが21年10月22日))を適用しております。 (中間資償対照表際原) 「事業年度において流動資産の「その他の「漁動産」に全めて表示しております。 なお、これに伴う影響館は軽効であります。 (中間経過期のからは、19年間を上で対します。 (中間経過期のからは、19年間を上で対します。 (中間経過期間から対しなの外資建取引等会計処理基準のの対します。 は19月22日))を適用しております。 (中間経過期間から対しなの外資建取引等会計処理基準のの対します。 (中間経過期間から対しないます。19年間によります。 (中間経過期間の19万円)は、19年間を上で対します。 (中間経過期間から対しないます。29年間によります。 (中間経過期間の19万円)は、19年間を上で対します。 (中間経過期間の19万円)は、19年業年度においております。 (中間経過期間を上でありましたが、当時間経過期をから、19年間によります。 (中間経過期間を上であります。19年間に対します。 (中間経過期に対します。19年間に対しま			と同一の基準によった場合に比べ、経常利益
なお、期首時点で保有する有価証券の保有 目的を検討し、すべての有価証券に150円を 19年 「投資有価証券」に全めて表示しております。また、その他有価証券の取得原係と当 中間会計期用ま物師評価鑑別。においるとさせ、 に、「操延税全負債」に6,201百万円を、「そ の他有価証券評価差額」、に8,596百万円を それて計上しております。 (1週職給付に係る会計基準の適用) 当中間会計期間から速期総付に係る会計基準 多意見書」(企業会計審議会 平成10年月16 日))を適用しております。これに伴り、前 中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、週職給付所は係る会計基準 (2週職給付に係る会計基準の適用) 当中間会計期間から改算しました。 (2世報会計を開始の整額は12,204百万円をく 営業利益は398百万円少なく計上されております。 (2世報会計を開始の整額は12,204百万円分く 営業利益は398百万円少なく計上されております。 と業を、当まっまた、従来、営業外費用に計上していた により、税利申申制制制益は3,204百万円少な 会業利益は398百万円分を計上されております。以上 により、税利申申制制制益は3,204百万円少なく計上されております。以上 により、税利申申制制制益は3,204百万円少なく計上されております。 なお、選職給付当当金を充 当まることになったため、経常利益 は632百万円多く計上されております。 なお、近後を引送することになったため、経常利益 は532百万円分を計上されております。 なお、近後を引送することになったため、経常利益 は532百万円分を計上されております。 なお、近後を引送することになったため、経常利益は は632百万円少なく計上されております。 (2世1後の対策理の1号を利益は30年月円少なく計上されております。 (2世1後の対策理の1号会計の理事での適用) 当中間会計制間から改訂後の外資理司等 会計の理基準(外資建切に得会計を確認の が1年10月22日))を適用しております。 なお、これに伴う影響額は軽かてあります。 なお、これに伴う影響額は軽かてあります。 (2世1後の計算理の2日)・前事業年度 (百万円)は、中間設置対限表開係) 前事業年度において流動資産の「その他の 活動資産」に含めて表示しております。 なお、これに伴う影響額は軽敵であります。 なお、これに伴う影響額は軽敵であります。 (2世間会計をの発力・といこれに伴う影響額は軽敵であります。 (2世間会計の表力・といこれに伴う影響額は軽敵であります。 のが1年10月22日)を適用しております。 なお、これに伴う影響額は軽敵であります。 (2世間会計の表力・配力を目標を 10月22日)を適用しております。 なお、これに伴う影響額は軽敵であります。 (2世間会計の表力を目標を 10月22日)を適用しております。 (2世間会計の表力を開始を 10月22日)を適用しております。 なお、これに伴う影響額は軽敵であります。 (2世間会計の表力を発力を 10月22日)を適用しております。 (2世間会計の表力を 10月22日)を適用しております。 (2世間会計の表力を 10月22日)を適用しております。 (2世間会計の表力を 10月22日)を適用しております。 (2世間会計の表力を 10月22日)を 10月22日 10月22日 10月22日 10月22日 10月22日 10月22日 10月22日 10月22日 10月22日 10月22日 10月222日 10月222日 10月222日 10月2222日 10月222222222222222222222222222222222222	べ、経常利益は58百万円少なく、税引前中間		
国的も成村は、すべての有価証券16、786百万円を「投資有価証券16、786百万円を「投資有価証券16、26ので表示しております。また、その他有価証券50取得原価と当中間会計期間用非時価評価額との整額4、801百万円を「投資有価証券」に会かで表示してものと当事業年度末時研評価値会の影響3、971百万円を「投資有価証券」に表しております。ともに、「接延税金債債」にあ、201百万円を、「その他有価証券3評価差額金」に8、599百万円を「その他有価証券3評価差額金」に8、599百万円を「その他有価証券3評価差額金」に8、599百万円を「その他有価証券3評価差額金」に8、599百万円を「その他有価証券3評価差額金」に8、599百万円を「その他有価証券3評価差額金」に8、599百万円を「その他有価証券3評価差額金」に8、599百万円を「その申間金計期間から遺職給付に係る会計基準の設定に関する意 500元素」に企業会計蓄基準の設定に関する意 50元素」に企業会計蓄基準の設定に関する意 50元素」に企業会計蓄基準の設定に関する意 50元素」に企業会計蓄基準の設定に関する意 70元素を発生することになったため、経常利益に比べ、退職給付目の総額は12、940百万円多く、当業利益は3520百万円多く計上されておりままままた。従来「営業外費用に計上していた。経常利益は3520百万円多く計上されております。以上により、税引前中間部利益は3、264百万円少なく計上されております。以上により、税引前中間部利益は3、264百万円少なく計上されております。以上により、税引前中間部利益は3、264百万円少なく計上されております。以上により、税引前中間部利益は3、264百万円少なく計上されております。以上により、税引前申間部利益は3、264百万円少なく計上されております。公式の表述表述の手間を対しております。(公司後の外資建取引等会計と整定のの表述に関する意見書)(企業会計審議会平ののおに関する意見書)(企業会計審議会平ののおに関する意見書)(企業会計審議会平のが1年会計の表述を表述を通りを通りにおります。とお、これに伴う影響額は軽徴であります。「中間資価対照表面係)「事業年度」に含めて表示しております。「なお、近端を与引き金利力ます。す。「中間資価対照表面係」)当事業年度、1万円)は、中間検針制度の改正に保持、15年日度、1万円)は、中間会計期間からと適用しております。「中間資価対照表面解系)「中間資価対照表面解系)」当事業年度、15万円)は、中間資金計関節が高速を見割、10元素会計を関すの表述と呼吸の改正に保持、15年日度・15年度・15年日度	純利益は1,017百万円少なく計上されており		
目的を検討し、すべての有価証券に含めて表示しております。また、その他有価証券に含めて表示しております。また、その他有価証券に含めて表示しております。また、その他有価証券に合いを報酬との書類4.801百万円を「投資有価証券」に合い百万円を「投資有価証券」におしてるとせたに「操延和金食債」に6.201百万円を「そでの他有価証券に合いであった」とで、企び社会食債」に7.59百万円を「その他有価証券に対しております。 (「機延和金食債」に8.590百万円を「その他有価証券評価差額金」に8.590百万円を「投資有価証券」に対しております。 (「職職給付に係る会計基準の適用)当中間会計期間から遺職給付に係る会計基準で適用)当中間会計期間から遺職給付に係る会計基準の適用)当中間会計期間と同一の基準によった場合に比外、前事中間会計期間と同一の基準によった場合に比外、前事中間会計期間と同一の基準によった場合に比外、近期給付資用の総額は12,204百万円とく営業利益は398百万円少なく計上されております。ます。また、従来、営業外費用に計上していた「海格年金過去都終費用」は、退職給付当金を充当ます。また、従来、営業外費用に計上していた「海格年金過去都終費用」は、退職給付当当金を充当ます。また、近外、発剤中間を計していた「海格年金過去都終費用」は、退職給付当当金を充当ます。また、近外、発剤中間制金利益は13,204百万円少なく計上されております。以上により、税利申間制金利益は13,204百万円少なく計上されております。以上により、税利申間制金利益は13,204百万円少なく計上されております。なお、退職給与当当金(111百万円)は、「遺職給付当当金。上で金かて表示しております。のおい間は登場に対して表ります。のおいに関連を引きる外資建取引等会計処理基準(外資建取引等会計処理基準 (外資建取引等会計処理基準 の成11に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、これに伴う影響制は軽微であります。なお、これに伴う影響制は軽微であります。「中間資質対照表質系)」は「中間会計期間から違れに対する控除、現日としております。 (中間資質対照表質系) 「中間会計期間から違れに対する控除、現日としております。 (中間資質対照表質系) 「中間会計期間から違れに対する控除、現日としております。 (中間資質対照表質系) 「中間会計期間から過れております。 (中間資質対照表質系) 「中間会計期間から過れております。 (中間経過対照表質系) 「中間会計期間から過れております。 (中間経過対解表であります。 (中間経過対解表であります。 (中間経過対解表であります。 (中間経過対解表であります。 (中間経過対解表であります。 (中間経過対解表であります。 (中間経過対解表でありましたが、 当日としての方式を表するを含むます。 (中間経過対解表であります。 (中間経過対解表であります。 (中間経過対解表であります。 (中間経過対解表であります。 (中間経過対解表であります。 (中間経過対解表であります。 (中間経過対解表であります。 (中間経過利表であります。 (中間経過対解表であります。 (中間経過対解表であります。 (中間経過対解表であります。 (中間経過対解表であります。 (中間経過対解表であります。 (中間経過対解表であります。 (中間経過対解表であります。 (中間経過対解表を表します。 (中間経過量を表します。 (中間を表します。 (- · ·		
関を「投資有価証券」に含めて表示しております。また、その他有価証券の取得原価と当当の開発原位と当当を含まり、に対しております。また、その他有価証券の取得原価と当当に計上するとともに、「線延税金負債」に3、201百万円を、「その他有価証券評価整額金」に5、599百万円を、「その他有価証券評価整額金」に5、599百万円を、それぞれ計上しております。 (退職給付に係る会計基準の適用) 当中間会計期間から認難給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年の月16日))を適用しております。これに伴い、前事業年度の必要によった場合に比、、退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年の月16日)と適用しております。これに伴い、前事業年度の必要によった場合に比、、退職給付別当会の基準によった場合に比、、退職給付別当会の基準によった場合に比、以連業対議は3,204百万円多く、営業利益は302百万円9なく計上されております。 また、従来、営業外費用に計上していた、海株を売上払務務費用、は、退職給付別当会を予当することになったため、総常利益は326百万円9な(計上されております)とまた、「漁林在金利主教育用に計していた「海株を充当することになったため、総常利益は1、105日万円9な(計上されております)とまた。以表別前仲間終利益は3,204百万円9な(計上されております)とまた、「漁林を充当することになったため、経常利益は1、105日万円9な(計上されております。以上により、扱引前中間納利益は3,204百万円9な(計上されております。日本のより表別を引き出ます。以上により、投引前の当時を計ります。(位置後の予算取引等会計が理業等の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年の月2日))を適用しております。 (で記様の予算取引等会計が理業等の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年の月2日)を適用しております。なお、これに伴う影響額は軽徴であります。 (中間積計期間から一般管理費の資価料よりな所述を受ける方に表更しましたが、当中間会計期間がら一般管理費の資価料より、を引きます。(中間積計算関係)相対に対します。 (中間積計算関係)相対に対したが、当中間会計期間がら一般管理費の資価料より、を引きます。(中間表計期間がら一般管理費の資価料より、を引きます。(中間表計期間がら一般管理費の資価料より、方に表したが、当中間会計期間がら一般管理費の資価料より、を引きます。(中間表計期間がら一般管理費の資価料より、を引きます。(中間表計期間がら一般管理費の資価料より、企業を発力の表に表したが、当中間会計期間がら一般管理費の資価料より、企業を発力がよります。 (中間積計期間がら一般管理費の資価料より、企業を発力がよります。) (中間表計期間がら一般管理費の資価料より、企業を発力の表に表したが、当中間会計期間がら一般管理費の資価料より、企業を発力の表に表したが、当時の表に表したが、当時の表に表したが、当時の表に表したが、当時の表に表したが、当時の表に表したが、当時の表に表したが、当時の表に表したが、当時の表に表したが、当時の表に表した。 「の変更に対したが、当時の表に表した。 「の変更に表したが、当時の表に表した。 「の変更に表したが、当時の表に表した。 「の変更に表したを表しました。 「の変更に表したが、当時の表に表した。 「の変更に表したが、当時の表に表したました。 「の変更に表したを表した。 「の変更に表したを表した。 「の変更に表した、」 「の変更に表した、」 「の変更に表した、 「の変更に表したを表した。 「の変更に表したを表したました。 「の変更に表した」」 「の変更に表したました。 「の変更に表した」」 「の変更に表した、 「の変更に表した」」 「の変更に表し、 「の			
ます。また、その他有価証券の取得原価と当 中間会計期間決時通常価値との差額は、8010 百万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「接延税金負債」に2、750百万円を、「その他有価証券計算を負債」に2、750百万円を、「その他有価証券評価差額金」に5、599百万円を それぞれ計上しております。 (退職給付に係る会計基準の適用) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基 準(「退職給付に係る会計基業の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、前 中間会計期間と同一の基準によった場合に比 へ、退職給付割の総算は13、264百万円多く、 営業利益は398百万円少なく計上されております。 大「遺格体生過去動務費用」は、退職給付引 当金を充当することになったため、経常利益は532百万円9と(計上されております。また、従来、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」は、退職給付引 当金を充当することになったため、経常利益は3036百万円少なく計上されております。 なお、退職給与引き盆(11百万円)は、「没したいり、税引前中間検利協は13、264百万円少な、計上とれております。 なが計上されております。 (2枚訂後の外資建取引等会計処理基準 の 2枚訂に関する意見書)(企業会計審議会 平成11年の 3位32百万円分な(計上されるり) ます。 なお、退職給与引き盆(11百万円)は、「認 職給付当当金(11百万円)は、「決 に対し、税引前中間検利協は13、264百万円少な、計上をない、活上対しまが引きます。 なが、計上されております。 (2枚訂後の外資建取引等会計基準の適用) 当中間会計期間から改訂をの外資建取引等会計基準の適用) 当中間会計期間から改訂をの外資建取引等会計基準の適用) 当中間会計算の合計を表示の適用) 当中間会計算の合計を表示の適用) 当中間会計算の合計を表示の適用) 当中間会計算の合計を表示の適用) 当中間会計算の合計を表示の適用) 当中間会計算の合計を表示の適用) 当中間会計算の合計を表示の適用) 当中間会計算の合計を表示の適用) 当中間会計算の合計を表示の適用) 当中間会計算の表別は、企業会計審議会 平成11年に月2日))を適用しております。 なお、これに伴う影響側は軽値であります。 (中間資格対照の方用、前事業年度 1百万円)を適用しております。 なお、これに伴う影響側は軽値であります。 (中間資格対照の方用、前事業年度 1百万円)は、門間財務語表資本において活動資産の「その他の活動質を表すと明した」 「治理を表すしておりました自己・株式(前中間会計算面的方用、前事業年度 1百万円)は、門間財務語表資本にあります。 「中間資格計算面の方用、前事業年度 10万円)と適用しております。 なお、これに伴う影響側は軽値であります。 「中間資格計算面の方用、前事業年度 10万円)と適用しております。 「中間資格計算面の資料は 2045日)と適用しております。 なお、これに伴う影響が表資を表する対象を表する表する対象を表する対象を表する対象を表する対象を表する対象を表する対象を表する対象を表する対象を表する対象を表する対象を表する対象を表する対象を表する対象を表する対象を表する対象を表する対象を表する対象を表する対象を表する対象を表するは表すると思いまする。 「2017後の対象を表するは表すると思いますると表すると思いますを表すると思いますると思いますると思いますると思いますると思いますると思いますると思いますると思いますると思いますると思いまする			
中間会計期間末時値評値館との差額14,801			
直万円を「投資有価証券」に計上するととも に「接延税金負債」に3,759百万円を、「その他有価証券」に高上するととも に「接延税金負債」に3,759百万円を、その他有価証券評価差額金」に5,512百万円をそれ それぞれ計上しております。 (退職給付に係る会計基準の適用) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意 見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、前中間会計期間が自用の基準によった場合に比へ、退職給付替期の総額は13,284百万円多く、営業利益は389百万円少なく計上されております。 また、従来、営業外費用に計上していた「適格 年金過去勤務費用」は、退職給付引 当金を充当することになったため、経常利益 は532百万円多く計上されております。 と「別格年金過去勤務費用」は、退職給付引 当金を充当することになったため、経常利益は1,195 百万円多く計上されております。 なお、退職給与引当金(打してり)な、「計 理給付引当金(ことなったため、経常利益は1,195 百万円多く計上されております。 (改訂後の外貨建取引等会計基準の適用) 当中間会計期間から対影での外貨建取引等会計基準の適用) 当中間会計期間が自己の計算のの情報取引等会計基準の適用) 当中間会計期間が自己の計算のの情報取引等会計基準の適用) 当中間会計期間から資本に対する砂路 項目と口)を強用しております。 (中間貨債対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に企業を含計蓄議会 平成11 年のり2日)と適用しております。 (中間貨債対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に企業を計蓄議会 平成11 年の月2日)と関係の外資建取引等会計数をのの資理取引等会計数であります。 (中間貨債対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に企業会計蓄議会 平成11 年の月2日)と同日しております。 (中間資金に含めて表示しております。なお、これに伴う影響側は軽微であります。 (中間資金計算事間がら一般でする砂路、項目としてが、当中間会計期間から可能力を対策を対したが、当中間会計期間から可能力を対策を対しております。 (中間資金計算事間がら一般管理可値面積料よりなが、19年間会計算事間がら一般管理可値面積料よりなが、19年間会計算事間が、19年間会計算事業と19年間会計算事業を19年間会計算事事業を19年間会計算を19年間を19年間会計算を19年間を19年間を19年間を19年間を19年間を19年間を19年間を19年間			
に、「繰延税金負債」に6,201百万円を、「その他有価証券評価差額金」に5,212百万円をそれぞれ計上しております。 (退職給付に係る会計基準の適用) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準の適用) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準の適用) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準の適用) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準の設定に関する意 意見書」(企業会計書議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、前事業年度 中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、退職給付書用の総額は13,284百万円多く。 営業利益は398百万円少なく計上されております。ます。また、従来、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」は、退職給付当 は682百万円少なく計上されております。となったため、経常利益は352百万円多く計上されております。また、従来、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」は、退職給付当当金を充当することになったため、経常利益は15,284百万円少なく計上されております。より、投資制益は32,284百万円少なく計上されております。以上により、投資制か門機能対別は13,284百万円少なく計上されております。なお、週間が自動を与引当金(111百万円以よ「退職給付引当金・111百万円以よ「退職給付引当金・111百万円以よ「退職給付引当金・111百万円以よ「退職給付引当金・111百万円以よ「退職給付引当金・111百万円以よ「退職給付引当金・111百万円以よ「退職給付引当金・111百万円以よ」(改訂後の外資建取引等会計を運車での改訂に関め外資建取引等会計処理基準の次訂に関の外資建取引等会計処理基準での次訂を関めの教達取引等会計処理基準でが成まの外資建取引等会計処理基準でが成まの外資建取引等会計処理基準の次訂が後の外資建取引等会計処理基準の次訂が後の外資建取引等会計処理基準の次訂に関わります。なお、これに伴う影響側は経過であります。 「中間資借対照表類係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産・120日)を適用しております。なお、これに伴う影響側は軽微であります。 「中間資借対照表類係)前事業年度 「万円)は、中間は計期間の百万円、前事業年度 「万円)は、中間は計算書類係) 「本学和以入、で整理しておりましたが、当中間会計期間の音万円、前事業年度 「石)日)は、中間を計算書類所・対する経験、項目として資本の部の未尾に表示しておりましたが、当中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費の責借料より			
の他有価証券評価差額金、に8,599百万円を それぞれ計上しております。 (退職給付に係る会計基準の適用) 当中間会計期間から運動給付に係る会計基 基 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)) を適用しております。これに伴い、前 中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、退職給付責用の総額は13,204百万円多く、営業利益は3,204百万円多く、営業利益は398百万円少なく計上されております。また、従来、営業外費用に計上していた「適格存金別多百万円少なく計上されております。以上により、税引前中間純利益は13,204百万円少なく計とされております。以上により、税引前中間純利益は13,204百万円少なく計上されております。以上により、税引前中間純利益は13,204百万円少なく計上されております。以上により、税引前中間純利益は13,204百万円少なく計上されております。 (税1後の外登建町3日金) に対しております。 (税1後の対登理取引等会計基準の適用) 当中間会計期間から改訂後の外登建取引等会計基準の適用) 当中間会計期間から改訂後の外登建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月2日))を適用しております。 (中間資借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産別等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月2日))を適用しております。 なお、これに伴う影響額は僅少であります。 (中間資借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。なお、これに伴う影響額は軽徴であります。 (中間資借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。 なお、これに伴う影響額は軽徴であります。 (中間資益対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 (中間項益計算書間係) 借上社宅収入、7整理しておりましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃値料より投除する方法に変更しましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃値料より投除する方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
それぞれ計上しております。 (退職給付に係る会計基準の適用) 当中間会計期間から遠離給でに係る会計基準の設定に関する意 意見書(企業会計審選をの設定に関する意 の意見書(企業会計審議会 平成10年6月16日) を適用しております。これに伴い、前事業年度から退職給付に係る会計基準の設定に関する意 見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日) を適用しております。これに伴い、前事業中によった場合に比 べ、退職給付費用の総額は13、244百万円多く、 営業利益は398百万円少なく計上されております。 また、従来、営業外費用に計上してい た、適格年金過去勤務費用」は、退職給付引当金を充 当金を充当することになったため、経済利益は35284百万円少な は252百万円多く計上されております。以上 により、税引前中間線利益は3.284百万円少な なお、退職給与引当金(111百万円)は、「退職給付引当金を充 当中間会計期間から資本(111百万円)は、「退職給付引当金を充 当中間会計期間から変し、2011をの外資達取引等会計処理基準 (「水質後の外資達取引等会計処理基準 (「外資達取引等会計処理基準 の改訂に関する意見書」企業会計を運動で適用) 当中間会計期間から近1後の外資達取引等会計処理基準 (「外資達取引等会計処理基準 の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日) を適用しております。 (中間資借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の 活動資産 」に含めて表示しております。 (中間資借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の 活動資産 」に含めて表示しております。 (中間資借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の 活動資産 」に含めて表示しております。 (中間資借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の 活動資産 」に含めて表示しております。 (中間資益対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の 活動資産 」に含めて表示しております。 (中間資益対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の 活動資産 」に含めて表示しております。 (中間資益対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の 活動資産 」に含めて表示しております。 (中間資益対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の 活動資産の「その他の 活動資産 」に含めて表示しております。 (中間資益対照表関係) 第1日と日の方法に大型のよります。 (中間過去対照的から一般管理費の質価料より 技術を含めて表示しておりましたが、当中間会計期間から資本に対する可能を発力する思見まら企業を表示しております。 なお、これに伴う影響額は軽微であります。 の意にに表示しておりましたが、当中間会計期間から資本に対する記書、企業会計を認定しております。 (中間過去対限のよりませに表示しておりましたが、当中間会計期間から資本に対する記書、企業会計を表示しておりましたが、当中間会計を表示しておりましたが、当中間会計を表示しておりましたが、当中間会計を表示しておりましたが、当中間会計を表示しておりましたが、当中に表示しておりましたが、当中に表示しておりまされていていていていていていていていていていていていていていていていていていてい			
(退職給付に係る会計基準の適用) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基 準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)) を適用しております。これに伴い、前 中間会計期間と同一の基準によった場合に比 、 退職給付債用の総額は12,264百万円少く、 営業利益は398百万円少なく計上されております。 ます、また、従来、営業外費用に計してい た 「適格年金池売勤務費用」は、退職給付引 当金を充当することになったため、経常利益は322百万円少なく計上されております。 ます、また、従来、営業外費用に計してい た 「適格年金池売勤務費用」は、退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は322百万円少なく計上されております。 以上により、規引前中間級利益は3,264百万円少なく計上されております。 な (投)			こ10月110~00クみy。
当中間会計期間から退職給付に係る会計基準 準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意 意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16 日))を適用しております。これに伴い、前事業年 中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、退職給付別多を「当れております。これに伴い、前事業年 の選別を「新ります。これに伴い、前事業年 の選別を「新ります。これに伴い、前事業年 の選別を「新ります。これに伴い、前事業年 の表達のような、「会議の経過に2,945百万円多く、会業利益 は3625百万円少なく計上されております。以上 により、発引的中間練刊益は3,264百万円少な く計上されております。以上により、表計的中間練刊益は3,264百万円少なく計上されております。以上により、報引的中間練刊益は12,945百万円少なく計上されております。以上により、表引的単類料益は12,945百万円少なく計上されております。 なお、退職給行引当会。に含めて表示しております。 (改訂後の外管建取引等会計基準の適用) 当中間会計期間から政策の外管建取引等会計の運車準 の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11 会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準 の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11 年10月22日))を適用しております。 なお、これに伴う影響額は僅少であります。 (中間貸借対照表開係) 信上社で収入は、前事業年度まで営業外収 益の「社で料収入は、前事業年度まで営業外収 益の「社で料収入は、前事業年度まで営業外収 位と社で収入は、前事業年度まで営業外収 本の「社で料収入は、前事業年度まで営業外収 本の「社で料収入は、前事業年度まで営業外収 本の「社で料収入は、前事業年度まで営業外収 本の「社で料収入は、前事業年度まで営業外収 本の「社で料収入は、前事業年度まで営業外収 本の「社で料収入は、前事業年度まで営業外収 本の「社で料収入は、前事業年度まで営業外収 本の「社で料収入」で整理しておりましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃借料より 空際する方法に変更しました。 当中間会計期間から一般管理費の賃借料より 空際する方法に変更しました。 当中間会計期間から一般管理費の賃借料より 空間を開める一般管理費の賃借料より 空間を開めるの「社で料収入は、前事業年度まで営業外収 本の「社で料収入」で整理しておりましたが、 当中間会計期間から一般管理費の賃借料より 空間を開めているの語の未属に表示しておりましたが、 当中間会計期間から一般管理費の賃借料より 空間を開めているの語の未属に表示しておりましたが、 当中間会計期間から一般管理費の賃借料より 空間を開めているの語の表に表示しておりましたが、 当中間会計期間から一般管理では、またが、 当中間会計期間から一般管理費の賃借料より 空間を開めているの語の表に表示しておりましたが、 当中間会計期間から一般管理費の賃借料より とはているの語の表に表示しておりましたが、 当中間会計期間から一般管理をは、いるの言ないといるの語のは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は			(很職給付に係る全計其進の適用)
準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、前 中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用の総額は13、284百万円多く、営業利益は398百万円少なく計上されております。また、 近来、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」は、退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は532百万円少なく計上されております。 また、 近来、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」は、退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は532百万円少なく計上されております。 以上により、税引前中間純利益は13、264百万円少なく計上されております。 したより、税引前中間純利益は13、264百万円少なく計上されております。 なお、退職給付引当金(111百万円)は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。 (役訂後の外資建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、これに伴う影響額は僅少であります。 (中間資借対照表関係)前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。 なお、これに伴う影響額は軽少であります。 (中間資借対照表関係)前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。 なお、これに伴う影響額は軽微であります。 (中間資格対期の方と)は、前中間会計期間の百万円、前事業年度に方の計後の外資建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計を議会 平成11年10月22日))を適用しております。 (中間資格対期の音の下、前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました自己株式、前中間会計期間から資本に対する控除 項目として資本の部の末尾に表示しておりましたが、当中間会計期間から資本に対する控除 項目として資本の部の末尾に表示しておりましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃借料より 空除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間会計期間から一般管理費の賃借料より 空除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及の価格)と	当中間会計期間から退職給付に係る会計基		
る意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日) と適用しております。これに伴い、前事業年 度と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用の総額は13,284百万円多く、営業利益(3398百万円少なく計上されております。また、従来、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」は、退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は1328百万円多く計上されております。以上により、税引前中間無知益は13,284百万円少なく計上されております。以上により、税引前中間無知益は13,284百万円少なく計上されております。以上により、税引前中間無知益は13,284百万円少なく計上されております。以上により、税引前中間無知益は13,284百万円少なく計上されております。 なお、退職給与引当金(111百万円)は、「退職給付当当金」に含めて表示しております。 (改訂後の外資建取引等会計基準の適用) 当中間会計期間から前後の外資建取引等会計を会計の投資を計算をの改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月2日) を適用しております。 (改訂後の外資建取引等会計を会計の外資建取引等会計を引力と会計を表計の理事をの改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月2日) を適用しております。 (中間資計期間の百万円、前事業年度から改訂後の外資建取引等会計を受から改訂をの外資建取引等会計を受から改訂をの外資建取引等会計を受から改訂をの外資建取引等会計を表計を表計を表すの改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月2日) を適用しております。 (中間資計期間から適かまましたおります。なお、これに伴う影響額は軽微であります。 (中間資計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しておりましたが、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しておりましたが、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しておりましたが、当中間会計期間から資本に表示しておりましたが、当中間会計期間から資本に表示しておりましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃料より控除する方法に変更しました。 「中間損益計算書類系) 「世間損勤計算書類系) 「世間損勤計算書類系)「日本社学収入」、市事業年度を可能対したが、当中間会計期間から一般管理費の賃料より控除する方法に変更しました。 「中間損勤計算書類系)「日本社学収入」、市事業年度を同様科より控除する方法に変更しました。 「中間損勤計算書類系)「日本社学収入」、市事業年度を同様科より控除する方法に変更しましたが、当中間会計期間から資本は対したが、当中間会計期間から資本は対したが、当中間会計期間から資本は対したが、当中間会計期間から過去したが、当中間会計期間から過去したが、当中間会計期間から過去したが、当中間表計期間から過去したが、当中間会計期間から過去したが、当中間表計期間から過去したが、当中間表計算を表しておりましたが、当中間表計算を表しておりましたが、当中に関するといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといては、対しないといといては、対しないといといといては、対しないといといといては、対しないといといといては、対しないといては、対しないといといといといといといといといといては、対しないといといといては、対しないといといといといては、対しないといといては、対しないといいといといといいといといいといといいといいといといいといいといいといといいといいといいといいといと			
田))を適用しております。これに伴い、前事業年 中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用の総額は13,264百万円多く、営業利益は398百万円少なく計上されております。また、従来、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」は、退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は1,195 当30年元月万多く計上されております。以上により、税引前中間純利益は13,264百万円少なく計上されております。。 は532百万円多く計上されております。以上により、税引前中間純利益は13,264百万円少なく計上されております。。 ない、退職給与引当金(111百万円)は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。。 ない、退職給与引当金(111百万円)は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。。 なが、退職給与引当金(111百万円)は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。。 なが、退職給与引当金(111百万円)は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。 では「後の計後の外質建取引等会計を運転車 の投訂に関する意見書」(企業会計蓄運車の適用) 当事業年度から改訂後の外質建取引等会計 の投訂に関する意見書」(企業会計蓄運車での改訂に関する意見書」(企業会計蓄運車での理用) 当事業年度から改訂後の外質建取引等会計 処理基準(7外質建取引等会計を対理基準の改 の投訂に関する意見書」(企業会計蓄運入の理用) 当事業年度から改訂後の外質建取引等会計 処理基準(7外質建取引等会計を対理基準の改 の投工に付きの影響額は僅少であります。 (中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました自己 株式(前中間会計期間の百万、前事業年度 「百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に 伴い、当中間会計期間から資本に対する控除 項目として資本の部の末尾に表示しておりましたが、 当中間会計期間から資本に対する控除 項目として資本の部の末尾に表示しておりましたが、 当中間会計期間から一般管理理をの責任料より 控除する方法に変更しました。 一中間会計期間を一の 方法によった場合に比べ、「販売費及び・般			
中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用の総額は13,264百万円多く、営業利益は398百万円少なく計上されております。また、従来、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」は、退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は32百万円多く計上されております。以上により、祝月前中間級利益は3,264百万円少なく計上されております。以上により、祝月前中間級利益は3,264百万円少なく計上されております。なが、退職給与引当金(111百万円)は、「退職給付引金」に含めて表示しております。(改訂後の外資建取引等会計基準の適用)当中間会計期間から改訂後の外資建取引等会計を準度の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、これに伴う影響額は僅少であります。 (中間貸借対照表開係)前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。なお、これに伴う影響額は軽微であります。 (中間貸借対照表開係)前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。なお、これに伴う影響額は軽微であります。 (中間貸借対照表開係)前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました。 なお、これに伴う影響額は軽微であります。 (中間貸借対照表開係)前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました。 なお、これに伴う影響額は軽微であります。			
 へ、退職給付費用の総額は13,284百万円多く、営業利益は398百万円少なく計上されております。また、従来、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」は、退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は13,284百万円少なく計上されております。以上により、税引前中間終利益は13,284百万円少なく計上されております。以上により、税引前中間終利益は13,284百万円少なく計上されております。なお、退職給与引当金(111百万円)は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。(721後の外育建取引等会計基準の適用)当中間会計期間から改訂後の外資建取引等会計必理基準で放訂に関する意見書」(企業会計審議会中成11年10月22日))を適用しております。なお、これに伴う影響額は僅少であります。 (中間貸借対照表賦係)前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。なお、これに伴う影響額は僅少であります。 (中間貸借対照表賦係)前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。 (中間貸借対照表賦係)前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に合めて表示しております。なお、これに伴う影響額は軽微であります。 (中間貸借対照表賦係)前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」で、資建取引等会計処理基準の対計に関する意見書」(企業会計審議会中成11年10月22日))を適用しております。 (中間貸借対照表賦係)前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に合めて表示しておりました自己株式(前中間会計期間の方)所、前事業年度 1百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、19中間会計期間から資本で対する控除項目として資本の部の末尾に表示しておりましたが、項目として資本の部の末尾に表示しておりましたが、項目として資本の部の末尾に表示しておりましたが、当中間会計期間から一般管理費の質情料より控除する方法に変更しました。この変更に伴い、前申割会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般 			
ます。また、従来、営業外費用に計上していた「適格 な「適格年金過去勤務費用」は、退職給付引 金を充当することになったため、終常利益は は532百万円多く計上されております。以上 により、税引前中間純利益は13,264百万円少なく計上されております。 なお、退職給与引当金(111百万円)は、「退職給付引当金)にとかり、資計と会がて表示しております。 (改訂後の外負達理引等会計基準の適用) 当中間会計期間から改訂後の外資建取引等会計処理基準 の改訂に関する意見書。(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、これに伴う影響額は僅少であります。 (中間賃借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。 なお、これに伴う影響額は軽少であります。 (中間賃借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。 なお、これに伴う影響額は軽少であります。 (中間賃借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。 なお、これに伴う影響額は軽微であります。 (中間賃借対照表関係) 前事業年度 1百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に 伴い、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しておりま す。 (中間損益計算書関係) 借上社宅収入は、前事業年度 1百万円)は、中間対象を関係) 前事業年度 1百万円)は、中間対象を関係) 前事業年度 1百万円)は、中間対象を関係 項目として資本の部の末尾に表示しておりま す。 (中間損益計算書関係) 「は、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しておりましたが、当中間会計期間から過去が対すを控除項目として資本の部の末尾に表示しておりましたが、当中間会計期間から過音理費の質情料より控除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
た「適格年金過去勤務費用」は、退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は、195 百万円多く計上されております。以上により、税引前中間純利益は13,264百万円少なく計上されております。以上により、税引前中間純利益は13,264百万円少なく計上されております。なお、退職給与引当金、111百万円)は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。 (改訂後の外賃建取引等会計基準の適用) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 (中間賃借対照表開係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。 (中間賃借対照表開係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。 (中間賃借対照表開係) 前事業年度において活動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。 (中間損益計算書関係) (中間損益計算書関係) 「世別を資本の部の未尾に表示しておりました的、項目として資本の部の未尾に表示しておりましたが、当中間会計期間から資本に対する定除、項目として資本の部の未尾に表示しておりましたが、当中間会計期間から過去に対する方法に変更しました。この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般	営業利益は398百万円少なく計上されており		は652百万円少なく計上されております。ま
当金を充当することになったため、経常利益は32百万円多く計上されております。以上により、祝引前中間報知益は13,264百万円少なく計上されております。 なお、退職給与引当金(111百万円)は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。 (改訂後の外貨建取引等会計基準の適用) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計必理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、これに伴う影響額は僅少であります。 なお、これに伴う影響額は僅少であります。 (中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。 (中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。 (中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。 (中間損益計算間から資本に対する控除項目として資本の部の未尾に表示しております。) (中間損益計算書関係) 借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりまましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
は532百万円多く計上されております。以上により、税引前中間純利益は13,264百万円少なく計上されております。 なお、退職給与引当金(111百万円)は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。 (改訂後の外貨建取引等会計基準の適用) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計の理基準の改訂に関する意見書(企業会計審議会平成11年10月2日)を適用しております。 なお、これに伴う影響額は僅少であります。 (中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。 なお、これに伴う影響額は軽少であります。 (中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。 なお、これに伴う影響額は軽次であります。 (中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。 なお、これに伴う影響額は軽微であります。 (中間機益計算書関係) 借上社で収入は、前事業年度 1百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
により、税引前中間純利益は13,264百万円少なく計上されております。 なお、退職給行引当金、111百万円)は、「退職給行引当金」に含めて表示しております。 (改訂後の外質建取引等会計基準の適用) 当中間会計期間から改訂後の外質建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、これに伴う影響額は僅少であります。 なお、これに伴う影響額は僅少であります。 (中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。 なお、これに伴う影響額は軽微であります。 なお、これに伴う影響額は軽微であります。 (中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。 なお、これに伴う影響額は軽微であります。 (中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました自己株式前申間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の未尾に表示しております。 (中間損益計算書関係) 借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。 当中間会計期間から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。 当中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
なく計上されております。 なお、退職給与引当金、に合めて表示しております。 (改訂後の外貨建取引等会計基準の適用) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準 の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、これに伴う影響額は僅少であります。 (中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に合めて表示しております。 (中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に合数会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 (中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。 (中間付金計期間から資本に対する控除項目として資本の部の未尾に表示しておりままを対象する控除項目として資本の部の未尾に表示しておりましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
なお、退職給与引当金(111百万円)は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。 (改訂後の外貨建取引等会計基準の適用) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準 の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、これに伴う影響額は僅少であります。 なお、これに伴う影響額は僅少であります。 「中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。 なお、これに伴う影響額は軽微であります。 「中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました自己株式(前中間会計期間の百万円、前事業年度 1百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間から資本に対する経験項目として資本の部の未尾に表示しております。 「中間損益計算書関係」 借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
職給付引当金」に含めて表示しております。 (改訂後の外資建取引等会計基準の適用) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準 の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、これに伴う影響額は僅少であります。 なお、これに伴う影響額は僅少であります。 「中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました自己株式(前中間会計期間の百万円、前事業年度 1百万円)は、中間財務語表等規則の改正に伴い、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の未尾に表示しておりましたが、当中間会計期間から資本に対するを対象であります。 「中間損益計算書関係」 借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
(改訂後の外貨建取引等会計基準の適用) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準 の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、これに伴う影響額は僅少であります。 (中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました自己株式(前中間会計期間の百万円、前事業年度 1百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に(伴い、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 (中間損益計算書関係) 借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計の理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、これに伴う影響額は僅少であります。 (中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました自己株式(前中間会計期間の百万円、前事業年度1百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の未尾に表示しております。 (中間損益計算書関係) 借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改可に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、これに伴う影響額は僅少であります。 (中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました自己株式(前中間会計期間の百万円、前事業年度1百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の未尾に表示しております。 (中間損益計算書関係) 借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、これに伴う影響額は僅少であります。 (中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました自己株式(前中間会計期間の百万円、前事業年度 1百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の未尾に表示しております。 (中間損益計算書関係) 借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
成11年10月22日))を適用しております。 なお、これに伴う影響額は僅少であります。 (中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました自己株式(前中間会計期間の百万円、前事業年度 1百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の未尾に表示しております。 (中間損益計算書関係) 借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
なお、これに伴う影響額は僅少であります。 (中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の 流動資産」に含めて表示しておりました自己 株式(前中間会計期間0百万円、前事業年度 1百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に 伴い、当中間会計期間から資本に対する控除 項目として資本の部の未尾に表示しておりま す。 (中間損益計算書関係) 借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収 益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、 当中間会計期間から一般管理費の賃借料より 控除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の 方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
(中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の 流動資産」に含めて表示しておりました自己 株式(前中間会計期間0百万円、前事業年度 1百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に 伴い、当中間会計期間から資本に対する控除 項目として資本の部の末尾に表示しておりま す。 (中間損益計算書関係) 借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収 益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃借料より 控除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の 方法によった場合に比べ、「販売費及び一般	なお、これに伴う影響額は僅少であります。		
前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました自己株式(前中間会計期間0百万円、前事業年度1百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の未尾に表示しております。 (中間損益計算書関係) 借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般		/ 100代世紀77	
流動資産」に含めて表示しておりました自己 株式(前中間会計期間0百万円、前事業年度 1百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に 伴い、当中間会計期間から資本に対する控除 項目として資本の部の未尾に表示しております。 (中間損益計算書関係) 借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収 益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、 当中間会計期間から一般管理費の賃借料より 控除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の 方法によった場合に比べ、「販売費及び一般		(甲間貸借対照表関係)	
株式(前中間会計期間0百万円、前事業年度 1百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に 伴い、当中間会計期間から資本に対する控除 項目として資本の部の末尾に表示しております。 (中間損益計算書関係) 借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収 益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、 当中間会計期間から一般管理費の賃借料より 控除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の 方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
1百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に 伴い、当中間会計期間から資本に対する控除 項目として資本の部の末尾に表示しております。 (中間損益計算書関係) 借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収 益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、 当中間会計期間から一般管理費の賃借料より 控除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の 方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
伴い、当中間会計期間から資本に対する控除 項目として資本の部の末尾に表示しております。 (中間損益計算書関係) 借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
項目として資本の部の未尾に表示しております。 (中間損益計算書関係) 借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
す。			
借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収 益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、 当中間会計期間から一般管理費の賃借料より 控除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の 方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、 当中間会計期間から一般管理費の賃借料より 控除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の 方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
当中間会計期間から一般管理費の賃借料より 控除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の 方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
控除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の 方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
この変更に伴い、前中間会計期間と同一の 方法によった場合に比べ、「販売費及び一般			
笠田弗 けつは 五下田小む!			
		管理費」は211百万円少なく、営業利益は同額	
多く計上されております。		多く計上されております。	

注記事項(中間貸借対照表関係)

	W 1 mm 2 1 1 1 1 mm 2			_				
前中間会計期間末 平成12年 9月30日現在			当中間会計期間末 平成13年 9月30日現在		前事業年度末 平成13年 3月31日現在			
1	有形固定資産の減価償却累計額 122,182 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 128,536 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 124,189 百万円			
2	このうち営業上の保証 (土地の賃借)のため 差し入れている投資有価証券は次のとおりであ							
	ります。 大阪市公債 11 百万円							
3	担保に供している資産ならびに担保付債務は 次のとおりであります。	3	担保に供している資産ならびに担保付債務は 次のとおりであります。	3	担保に供している資産ならびに担保付債務は 次のとおりであります。			
	<担保資産> 投資有価証券27百万円		<担保資産> 投資有価証券 26百万円		< 担保資産 > 投 資 有 価 証 券 40 百万円			
	<担保付債務>		<担保付債務>		<担保付債務>			
	(含、1年以内返済分)		(含、1年以内返済分)		(含、1年以内返済分)			
4	偶発債務 保証債務	4	偶発債務 保証債務	4	偶発債務 保証債務			
	次の会社および従業員の金融機関からの借 入金等に対して保証を行っております。 (関係会社)		次の会社および従業員等の金融機関からの 借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社)		次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社)			
	日 冷 商 事 (株) 15,855 百万円		日 冷 商 事 (株) 15,534 百万円		日 冷 商 事 ㈱ 15,697 百万円			
	Nichirei Finance Holland B.V. Nichirei Finance		Nichirei Finance Holland B.V. 5,977		Nichirei Finance Holland B.V. 6,443			
	U.S.A. Inc. 3,160		(株) 京 都 ホ テ ル 3,500		(株) 京 都 ホ テ ル 3,301			
	南 港 冷 蔵 (株) 2,889 (株) 京 都 ホ テ ル 2,800		(株) イナ・ベーカリー 1,085 関 西 日 冷 (株) 928		南 港 冷 蔵 ㈱ 2,384 ㈱イナ・ベーカリー 1,175			
	(株) イナ・ベーカリー 1,266		東海冷蔵(株) 889		関 西 日 冷 (株) 988			
	関 西 日 冷 (株) 1,049		(株) キョクレイ 752		東 海 冷 蔵 (株) 938			
	東 海 冷 蔵 ㈱ 986		㈱白石ニチレイフーズ 711		㈱白石ニチレイフーズ 822			
	(株) キューク しょく 932		(株) エチレイフーズ 672		(株) キョクレイ 778			
	(株) キョクレイ 804 (株)山形ニチレイフーズ 748		(株) 二 チ レ イ ・ ア イ ス 565 (株) 日 本 低 温 流 通 544		(耕山形二チレイフーズ 710 (耕) 日 本 低 温 流 通 612			
	(株) 日 本 低 温 流 通 680		西海冷凍(株) 414		(株) ニチレイ・アイス 566			
	(株) ニチレイ・アイス 679		(株) 森 ニ チ レ イ フ ー ズ 330		西 海 冷 凍 (株) 451			
	西海冷凍(株) 563		Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.		(株) 森 ニ チ レ イ フ ー ズ 390			
	(株) 森 ニ チ レ イ フ ー ズ 450		(株) エ ヌ ゼ ッ ト (連 帯 保 証) 300		㈱ エ ヌ ゼ ッ ト (連 帯 保 証) Thermotraffic			
	(株) 中 冷 339 (株) エヌゼット 200		山東日冷食品有限公司 300 Thermotraffic and		Holland B.V.			
	(連帯保証) ³⁰⁰		Holland B.V.		Thermotraffic GmbH 223			
	山東日冷食品有限公司 200		Thermotraffic GmbH 169 Nichirei Australia		山東日冷食品有限公司 200 Surapon Nichirei			
	Thermotraffic GmbH 194		Pty.Ltd.		Foods Co.,Ltd.			
	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.		小 計 33,365		Nichirei U.S.A., Inc. 105			
	Thermotraffic Holland B.V. Nichirei Australia		(その他)		Nichirei Australia Pty.Ltd. Nichirei do Brasil			
	Pty.Ltd.		従業員等 1,420		Agricola Ltda.			
	小 計 42,233 (その他)		<u>小</u> 計 1,420 合 計 34,786		小 計 36,611 (その他)			
	(そのほ) 従業員 1,493		п п 34,700		従 業 員 1,482			
	小 計 1,493				小 計 1,482			
E	合 計 43,726 中間会計期間末日満期毛形の処理	E	中間合計期間本口滞期壬戌の加油		合計 38,094 事業任度末日満期毛形の処理			
5	中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手 形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休業 日であったため、当該休業日満期手形が次のと おり中間会計期間末残高に含まれております。	5	中間会計期間末日満期手形の処理 同 左	5	事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり 事業年度末残高に含まれております。			
	受 取 手 形 148 百万円 支 払 手 形 1,431		受 取 手 形 135 百万円 支 払 手 形 62		受 取 手 形 112 百万円 支 払 手 形 1,048			
6	(構京都ホテル(中間貸借対照表計上価額1,632百万円)は、時価が取得価額を著しく下回っておりますが、同社は当社および安田信託銀行㈱の支援を受け、再建計画を実行中であり、今後再建計画に沿った業績をあげることにより時価の回復が見込まれるため、減損処理は行っておりません。		<u> </u>					

注記事項 (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日 1 営業外収益の主要項目	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 ¹ 営業外収益の主要項目	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 ¹ 営業外収益の主要項目
受 取 利 息 76 百万円 受 取 配 当 金 855 社 宅 料 収 入 169	受 取 利 息 80 百万円 受 取 配 当 金 876	受 取 利 息 177 百万円 受 取 配 当 金 1,600 社 宅 料 収 入 347
2 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 1,296 百万円 (社債・有価証券利息を含む) 貸倒引当金繰入額 288	2 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 880 百万円 (社債・有価証券利息を含む)	2営業外費用の主要項目支 払 利 息 2,397 百万円(社債・有価証券利息を含む)貸倒引当金繰入額 305
3 特別利益の主要項目 固 定 資 産 売 却 益 土 地 518 百万円 (名古屋市中川区所在の土地) <u>そ の 他 0</u> 合 計 519 退職給付信託設定益 7,727 百万円 貸倒引当金戻入益 1,075		3 特別利益の主要項目 退職給付信託設定益 7,727 百万円 借 地 権 設 定 益 2,040 東京都中央区所在の土地に定期借地権 を設定したことに伴う権利金受入額で あります。 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 1,113 百万円
4 特別損失の主要項目 退職給付会計基準 変更時差異償却額 13,796 百万円 投資有価証券評価損 1,362	4 特別損失の主要項目 事業所閉鎖損失 機械及び装置売却損 22 百万円 建物一式等除却損 386 撤去費用 490 そ の 他 0 査 別津、仙台、船橋日の出物流サービスセンターなどの閉鎖に伴う損失であります。 投資有価証券評価損 423 百万円	4 特別損失の主要項目 退職給付会計基準 変更時差異償却額 14,141 百万円 関係会社株式評価損 1,284 投資有価証券評価損 1,118
5 減価償却実施額 有形固定資産 3,943百万円 無形固定資産 129	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,723百万円 無形固定資産 343	5 減価償却実施額 有形固定資産 8,014百万円 無形固定資産 276

注記事項(リース取引関係)

前中間会計期間 当中間会計期間 前事業年度 自 平成12年 4月 1日 自 平成13年 4月 1日 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日 至 平成13年 9月30日 平成13年 3月31日 至 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 もの以外のファイナンス・リース取引 もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (借主側) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および中間会計期間末残高相当額 および中間会計期間末残高相当額 および事業年度末残高相当額 (単位:百万円) (単位:百万円) (単位:百万円) 機 械 その他の 機 械び その他の 機 械び その他の 及 及 建 物 合 物 及 建 物 有形固定 計 建 有形固定 슴 計 有形固定 合 計 取得価額 取得価額 取得価額 12,648 1,156 9,123 22,928 14,468 1.014 7.770 23,254 13,208 1,070 7,801 22,080 相当額 相当額 相当額 減価償却 減価償却 減価償却 累計額相当額 2,524 407 5,407 8,339 累計 3,164 302 3,628 7,095 累計 2,839 362 3,957 7,159 相当額 相当額 中間会計 中間会計 事業年度 期間末残 期間末残 末 残 高 10,123 749 3,715 14,588 11,304 712 4,142 16,159 10,368 708 3,843 14,920 高相当額 高相当額 相当額 (2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 (2) 未経過リース料事業年度末残高相当額 (2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1 年 以 内 1 年 以 内 1 年 以 内 2.142 百万円 2.209 百万円 2.105 百万円 年 超 13.115 年 14.699 年 超 13,530 슴 計 15, 258 슴 計 16 908 슴 計 15 636 (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 支払リース料 支払リース料 1 548 百万円 2 961 百万円 1 363 百万円 減価償却費相当額 減価償却費相当額 減価償却費相当額 1 396 1 204 2 679 支払利息相当額 226 支払利息相当額 支払利息相当額 436 214 (4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 (4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 (4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、 左 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) 2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) 2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側) (借主側) (借主側) 未経過リース料 未経過リース料 未経過リース料 1 年 以 1 年 以 1 年 以 605 百万円 594 百万円 604 百万円 年 年 超 年 超 4.741 4.093 超 4.389 5,346 計 4,688 計 4,993 合 計 合 合 (貸主側) (貸主側) (貸主側) 未経過リース料 未経過リース料 未経過リース料 年 以 年 以 年 以 3,576 百万円 3,560 百万円 3,573 百万円 年 年 年 13,070 9,345 11,198 16.647 12,906 14,772 なお、リース料が確定していないものは、注記の対象 なお、リース料が確定していないものは、注記の対象 なお、リース料が確定していないものは、注記の対象 から除いております。 から除いております。 から除いております。

注記事項(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

		前中間会計期間末 平成12年 9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年 9月30日現在		前事業年度末 平成13年 3月31日現在				
種	類	中 間 貸借対照表 計 上 額	時 価	差額	中 間 貸借対照表 計 上 額	時 価	差額	貸借対照表計 上額	時 価	差額
関連会	注 株 式	1,967	1,884	83	1,018	2,376	1,357	1,018	2,172	1,154

注記事項(1株当たり情報関係)

前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
1 株当たり純資産額 295.72円	1株当たり純資産額 280.65円	1株当たり純資産額 286.82円	
1株当たり中間純利益 3.25円	1株当たり中間純利益 3.50円	1株当たり当期純利益 8.25円	
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。	

⁽注)1株当たり情報は、当中間会計期間から改正後の中間財務諸表等規則に基づき、自己株式の金額および株式数を控除して算出しております。

注記事項(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	·	社債の発行 平成 13 年 4 月 17 日開催の取締役会の決議に基づき、第 15 回および第 16 回の無担保社債 社債間限定同順位特約付 を平成 13 年 5 月 2 日に発行しました。その概要は次のとおりで あります。
		1.社債の銘柄 第15回無担保社債 第16回無担保社債 (社債間限定 (社債間限定 同順位特約付) 同順位特約付)
		2.発 行 総 額 100億円 50億円
		3.発行価格額面100円額面100円 につき100円につき100円
		4.利 率 年0.97% 年1.43%
		5.償還期限 平成18年5月2日 平成20年5月2日
		6.発 行 日 平成13年5月2日 平成13年5月2日
		7.資金の使途 社債償還資金 社債償還資金

以上